

1. 日米株式と円/ドルの推移

<日本株 (日経平均) >



<米国株 (NYダウ) >



<円/ドル >



(注)チャートは過去1年

	単位	2024/12/31	2025/2/28	2025/3/28	過去3年高値		過去3年安値	
		(前年末)	(前月末)	(前週末)	水準	日付	水準	日付
日経平均	円	39,894.54	37,155.50	37,120.33	42,426.77	2024/7/11	25,520.23	2022/6/20
NYダウ	ドル	42,544.22	43,840.91	41,583.90	45,073.63	2024/12/4	28,660.94	2022/10/13
円/ドル	円	157.20	150.63	149.84	161.95	2024/7/3	121.28	2022/3/31

過去3年高値・安値はザラ場ベース / 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

2. 日本株市場 先週の振り返り

～ 週末にかけてトランプ米政権の関税政策に対する警戒感の高まりを受け下落 ～

先週の日本株市場は、日経平均が▲556.73円(▲1.48%)、TOPIXが▲46.91ポイント(▲1.67%)となり、週末にかけてトランプ米政権の関税政策に対する警戒感の高まりを受け下落しました。業種別でみると、不動産業、保険業、小売業などの6業種が上昇した一方、鉄鋼、輸送用機器、銀行業などの27業種が下落しました。

24日は、前日23日にトランプ米政権が4月2日に実施される「相互関税」について、一部の国や地域が除外されると報道されたことで買い先行で始まったものの、関税政策に対する不透明感は払拭されなかったことから小幅に下落しました。25日は、トランプ米大統領が先述の「相互関税」に半導体など一部品目が含まれないとしたことから、半導体関連銘柄が買われ反発しました。26日は、前日の米国株市場が上昇したことなどが好感され、2日連続で上昇しました。27日は、トランプ米大統領が輸入車に対して25%の関税を課す大統領令に署名したことから自動車関連銘柄中心に売られたものの、当日が期末配当の権利付き最終売買日だったこともあり配当金獲得を目的とした買いが相場全体を下支えしたことから3日続伸しました。週末28日は、前日の自動車関税の影響で米国株市場は自動車関連銘柄中心に大幅下落したことや、欧州が米国からのサービス輸出などに対して報復関税を実施すると報道されたことなどから4日ぶりに下落して引けました。

3. 今週の主な予定

日程	曜日	国・地域	項目	期間	前回
3月31日	Mon	日本	鉱工業生産(前月比)	2月	▲1.1%
		中国	製造業PMI(購買担当者景気指数)	3月	50.2
			非製造業PMI	3月	50.4
		ドイツ	CPI(消費者物価指数)(前年比)	3月	2.3%
4月1日	Tue	日本	失業率	2月	2.5%
		日本	日銀短観 大企業製造業景況感(現状)	3月	14
			ユーロ圏CPI(除食品・エネルギー・たばこ/前年比)	3月	2.6%
		欧州	ユーロ圏失業率	2月	6.2%
		米国	JOLTS求人数	2月	774万件
			ISM製造業景況指数	3月	50.3
4月2日	Wed	米国	ADP雇用統計	3月	7.7万件
4月3日	Thu	米国	製造業受注(前月比)	2月	1.7%
			貿易収支	2月	▲1,314億ドル
4月4日	Fri	米国	ISM非製造業景況指数	3月	53.5
			製造業受注(前月比)	2月	▲7.0%
		ドイツ	非農業部門雇用者数変化	3月	15.1万件

決算発表予定 他	国内	決算発表 :	4/4 安川電
----------	----	--------	---------

※ 当社が信頼できると判断した情報に基づき作成

4. 日本株市場 今週の見通し

～ 米関税政策を巡る不透明感が残る中で、変動性の高い状況が継続 ～

今週の日本株市場は、米関税政策を巡る不透明感が残る中で、変動性の高い状況が継続するとみます。

本日(3月31日)の日本株市場は、先週末の米国株市場がトランプ米政権の関税政策を巡る不透明感や市場予想を上回るPCE価格指数を受けインフレ圧力の根強さが意識されたことなどから大幅安となった流れを引き継ぎ、大きく下落して始まっています。今週は、2日にトランプ米政権による相互関税の導入公表や、自動車関税の適用開始などが予定されており、週前半はこれらを控えた警戒感から軟調な展開が続くとみられます。また、1日の日銀短観やISM製造業景況指数などにおいて、米政策不透明感などを背景とする日米企業の景況感悪化が示されれば、企業業績への警戒感が高まり株価に対して一段の押し下げ要因に働くとみられます。週後半は、関税政策を巡る一定の悪材料が出尽くしたとの判断や、国内機関投資家による年度始の買い需要などから一時的に反発することも想定されますが、米国の貿易相手国が報復関税を導入する可能性があることや、企業による価格転嫁などの行動が不透明なことから、しばらくは関税政策を巡る報道に一喜一憂しつつ変動性の高い状況が継続するとみています。その他の注目材料として、日本では31日の鉱工業生産、1日の失業率、米国では1日のJOLTS求人数、3日のISM非製造業景況指数、4日の非農業部門雇用者数変化、欧州では1日のユーロ圏CPI、ドイツでは4日の製造業受注、中国では31日の製造業/非製造業PMIなどが挙げられます。



朝日ライフ アセットマネジメント

URL: <https://www.alamco.co.jp>

商号等 : 朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号

加入協会 : 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会

本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、「当社」といいます。))が、投資の参考となる情報提供を目的として作成したもので、特定の商品に対する投資勧誘を意図するものではありません。本資料は当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。資料中に記載されたグラフ、数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。また、コメントについては作成日時点での判断であり、将来予告なく変わることがあります。最終的な投資決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。